

全体版の概要 埼玉県四半期経営動向調査(平成20年7～9月期)

I 調査結果の総括

1 県内中小企業の経営動向

総括

県内中小企業の経営状況は、悪化している。
今後については、先行きへの不透明感が強まっている。

2 県内中小企業の経営者からみた経営動向

(1) アンケート調査結果から

- 経営者の景況感／景況感DIは▲78.7で、前期比9.3ポイント低下。6期連続で悪化。
- 今後の景気見通し／「悪い方向に向かう」とみる企業が、前期に比べ増加。
- 売上げ／3期連続で減少。来期は季節要因もあって増加する見通し。
- 資金繰り／3期連続で悪化。来期は改善する見通し。
- 採算／5期連続で悪化。来期は改善する見通し。
- 設備投資／実施率は2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通し。
- 石油製品・原材料価格の上昇分の、受注単価（製品価格）への転嫁状況は、約7割の企業が「全く転嫁できない」または「ほとんど転嫁できない」としている。
また、収益への影響は、約9割の企業が「大きく収益を圧迫」または「やや収益を圧迫」としている。

(2) ヒアリング調査結果から

- 経営者の景況感
 - 【製造業】 このところ弱い動きがみられる
 - 【小売業】 弱含んでいる
 - 【情報サービス業】 おおむね横ばいで推移している
 - 【建設業】 悪化が続いている
 - 【運輸業】 悪化が続いている

3 特別調査事項「パートタイム労働者の雇用状況について」

特別調査事項として、パートタイム労働者（以下、「パート社員」という）を雇用している県内中小企業に、その雇用状況について聞いたところ、次のような結果となった。

- パート社員に対し、「通勤手当」は76.0%、「賞与」は47.9%の企業が支給している。
また、「正社員への転換」を実施している企業は、21.8%だった。

- 「正社員と職務（仕事の内容と責任）が同じパート社員」を雇用している企業は、約半数となっている。
- 「正社員と職務が同じパート社員」と「正社員」の賃金水準を比較すると、「ほぼ同額」とする企業が30.6%、「8～9割程度」とする企業が40.4%を占めている。

II 調査要領

1 調査の対象

県内中小企業

2 調査の方法

(1)書面及びインターネットによるアンケート調査
問ヒアリング

(2)業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

3 調査対象期間

平成20年7～9月(調査時期:平成20年9月)

4 調査対象業種及び回答数

① アンケート調査・・・景況感など、特別調査事項

- ・ 製造業： 960企業中、回答数 622 (回答率64.8%)
- ・ 非製造業：1,240企業中、回答数 782 (回答率63.1%)
- 計：2,200企業中、回答数1,404 (回答率63.8%)

※製造業(12業種)：食料品、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具

※非製造業(7業種)：建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

②ヒアリング調査

- ・ 製造業： 21企業・組合
- ・ 小売業： 9企業・商店街
- ・ 情報サービス業： 3企業
- ・ 建設業： 3企業
- ・ 運輸業： 3企業
- 計： 39企業等

5 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県企画財政部地域振興センター

III 調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は6期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行きへの懸念が強まった。
業種別にみると、製造業は8期連続で、非製造業は6期連続で悪化した。

〈景況感DI：前期 → 当期（前年同期）〉

- ・全体：▲69.4 → ▲78.7（▲49.3）
- ・製造業：▲63.0 → ▲73.3（▲42.3）
- ・非製造業：▲74.8 → ▲83.0（▲54.9）

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：2.2% → 1.4%
- ・製造業：2.6% → 1.3%
- ・非製造業：1.8% → 1.4%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：57.3% → 62.2%
- ・製造業：53.4% → 57.1%
- ・非製造業：60.5% → 66.2%

2 売上げについて

3期連続で減少したが、来期は季節要因もあって増加する見通し。
当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに3期連続で悪化した。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲35.5 → ▲42.5（▲18.3） → ▲23.4
- ・製造業：▲29.3 → ▲40.3（▲14.3） → ▲20.0
- ・非製造業：▲40.6 → ▲44.3（▲21.5） → ▲26.1

3 資金繰りについて

3期連続で悪化した。来期は改善する見通し。
当期の資金繰りDIは、製造業は3期連続、非製造業は5期連続で悪化した。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲35.1 → ▲42.3（▲22.3） → ▲34.4
- ・製造業：▲30.6 → ▲41.1（▲21.3） → ▲33.4
- ・非製造業：▲38.8 → ▲43.2（▲23.1） → ▲35.2

4 採算について

5期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

当期の採算D Iは、製造業は3期連続、非製造業は5期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算D Iを上回る見通しである。

〈採算D I：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲50.8 → ▲56.8（▲32.3） → ▲44.6
- ・製造業：▲49.0 → ▲57.5（▲32.4） → ▲45.5
- ・非製造業：▲52.4 → ▲56.3（▲32.2） → ▲43.8

5 設備投資の動向について

実施率は、2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通し。

実施率は、製造業は3期ぶり、非製造業は2期ぶりに低下した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：21.7% → 19.5%（23.0%） → 12.7%
- ・製造業：27.8% → 25.2%（29.4%） → 17.3%
- ・非製造業：16.6% → 14.9%（17.9%） → 9.0%

6 石油製品・原材料価格の上昇について

（1）調達価格の上昇

約2割の企業が、1年前と比べて3割以上上がったとしている。

	3割以上上昇	2割程度上昇	1割程度上昇	5%程度上昇	変わらない
・全体	18.3%	21.9%	36.0%	16.9%	6.9%
・製造業	19.2%	25.2%	37.1%	15.1%	3.3%
・非製造業	17.4%	19.2%	35.0%	18.4%	9.9%

（2）受注単価（製品価格）への転嫁

約7割の企業が、「全く転嫁できない」または「ほとんど転嫁できない」としている。

	全く転嫁 できない	ほとんど 転嫁 できない	3割程度 転嫁できた	5割程度 転嫁できた	7割程度 転嫁できた	ほとんど 転嫁できた	調達価格は 変わらない ので転嫁の 必要なし
・全体	26.8%	42.8%	9.1%	6.1%	5.1%	3.1%	7.0%
・製造業	20.6%	44.3%	12.5%	7.9%	8.2%	3.1%	3.3%
・非製造業	32.1%	41.5%	6.2%	4.6%	2.5%	3.1%	10.1%

(3) 収益への影響

約9割の企業が、「大きく収益を圧迫」または「やや収益を圧迫」としている。

	大きく収益を圧迫	やや収益を圧迫	影響はほとんどない
・全体	39.1%	49.7%	11.1%
・製造業	42.1%	51.1%	6.8%
・非製造業	36.6%	48.6%	14.7%

2 ヒアリング調査結果の概況

(1) 製造業 このところ弱い動きがみられる

【売上げ】 前回調査から一転、減少した企業が多かった。

【原材料価格】 鉄、紙や樹脂など、ほとんどの材料が上昇し、ほぼすべての企業が上がったとしている。

【受注単価】 原材料価格の上昇分を転嫁できず、変わらないとする企業が多かった。

【採算性】 経費の削減などにより維持できている企業もあるが、材料価格高騰の影響で、悪化した企業が多かった。

【設備投資】 実施せず、今後も予定のない企業が多かった。

(2) 小売業 弱含んでいる

(3) 情報サービス業 おおむね横ばいで推移している

(4) 建設業 悪化が続いている

(5) 運輸業 悪化が続いている

3 特別調査事項結果の概況 「パートタイム労働者の雇用状況について」

1 パート社員の人数

「1～5人」 62.7% 「6～20人」 22.2%

「21～50人」 7.2% 「51人以上」 7.9%

2 パート社員を雇用している理由（複数回答）

「人件費が割安なため」 42.6% 「忙しい時間帯・時期に対処するため」

37.6%

「簡単な仕事のため」 37.3% 「仕事量が減ったときに、雇用調整が容易なため」 17.0%
「その他」 9.6%

3 パート社員に支給又は実施しているもの（複数回答）

「通勤手当」	76.0%	「賞与」	47.9%	「健康診断」	42.9%
「定期昇給」	25.5%	「正社員への転換」	21.8%	「精勤手当」	19.1%
「退職金」	9.8%	「役職手当」	7.5%	「職能資格制度」	3.6%
「家族手当」	3.3%	「役職への登用」	2.9%	「住宅手当」	1.9%

4 正社員と職務（仕事の内容と責任）が同じパート社員について

（1）全パート社員に占める割合

「いない」	53.1%	「1割程度」	22.7%
「2割～4割程度」	13.1%	「5割以上」	11.1%

（2）正社員との賃金水準の比較（1時間あたりの賃金で比較）

「ほぼ同額」	30.6%	「9割程度」	15.9%
「8割程度」	24.5%	「7割程度以下」	29.1%

（3）賃金水準が正社員より低い理由（複数回答）

「勤務時間の自由度が違うから」	82.1%	「残業の時間や回数が違うから」	28.9%
「正社員には人事異動や転勤があるから」	6.9%	「その他」	17.0%

5 改正パートタイム労働法（平成20年4月1日施行）の内容の認知度

「よく理解している」 9.6% 「ある程度理解している」 62.5% 「知らない」 27.9%

[このページに関するお問い合わせ先]

産業労働部産業労働政策課 調査分析担当 Tel:048-830-3723 Fax:048-830-4818 E-mail:a3710@pref.saitama.lg.jp